

精神保健福祉連絡会

【精神保健福祉連絡会とは】

東社協では、東京都における精神障害者の保健福祉の向上をはかり、広く都民の心の健康増進をすすめることを目的に、全都的な組織をもつ民間の精神保健福祉関係9団体との連携をはかり、実践的な活動を行うことを目的として2001（平成13）年6月「東京都精神保健福祉連絡会」を設立した。連絡会では、最新の情報交換や障害者自立支援法への意見要望の提出、ワーキンググループを設置して、都の精神保健分野への施策提言を行なっている。その他にも、団体間の連絡調整や調査研究、広報活動、研修事業を行っている。

【提言項目】

心の病についての知識がすべての若者に周知されるよう、学校で教育を行うようにする。また、若者のみならず、地域・職場等において全ての市民に心の病について、必要な知識が与えられ、心の健康を支えるサービスを早急に制度的に位置づけるようにすること。

【現状と課題】

いま、社会では、自殺や、精神疾患がかつてない勢いで広がりつつあります。そしてこれほど若者の心の健全な発育に不安がもたらされている時代はない。

親の不安定さから来る児童虐待。いじめや対人関係がうまくいかないための登校拒否や引きこもり。学校食堂に1人で行けず、トイレで食事をする大学生の出現。生活や、仕事で追いつめられての自殺者そして高齢者の孤独死。これらが、全て、年々増加している。見てわかるように、全ての年代で、他人とのコミュニケーションがとれず、精神的に孤立し、問題行動につながるケースが増えているのです。社会全体が病んでいるので、周りのことも、自分のことすらも見えなくなっている人が多い。

だからこそ、自分や周りの心の状態を把握する力をつけるために、心の病についての正しい知識の普及と啓発が今求められている。

思春期、青年期は、大人に脱皮するための自我の確立の時期で、心の葛藤もあり、精神的には大変不安定になります。時には適切な精神的ケアが必要な場合もある。そんなときに、心の病に対する偏見は、ケアを受けてみようかという気持ちにストップをかけてしまうであろう。

平成21年夏、東京の家族会が厚生労働省の研究班と協力して、精神疾患を持つ家族に対するアンケート調査を実施した。1485人の回答が得られ、以下のような報告があった。

精神疾患の発病は10代から20代にかけて多く、家族の半数が、10代から何らかの異変を体験している。家族の3割が、異変に気づいてから精神科に受診するまで1年以上もかかり、本人の受診拒否に苦労している。家族の4割が家族会の人に出会い信頼関係をつくり相談できるまでに

3年以上かかっている。その間多くの家族が正しい知識を持たないまま世間の偏見を恐れ自責の念にとらわれるなどして、本人ともども地域から孤立している。そして家族の9割が、学校教育の中で精神疾患について学ぶ機会があったなら、発病初期の対応が適切にでき、当事者を悩ませ、苦しませることもなかったろうと答えている。

以上の事から、是非とも学校教育の指導計画の中に、心の病についての正しい知識を学ぶ体制を整えていただきたい。

【提言内容】

- (1) 思春期・青年期の若者に、心の病について学習が出来るよう、学校でこころの健康教育を行うようにする。
- (2) 教員が心の病の専門的な知識を学習できるよう研修機会を設ける。
- (3) スクールソーシャルワーカーの導入のさらなる拡充を行う。
- (4) すべての市民が、地域、職場等に於いて、心の病について必要な知識を与えられ、こころの健康が受けられるよう早急に法整備を行う。

※スクールソーシャルワーカーの導入のさらなる拡充について

文部科学省が推進している「スクールソーシャルワーカー活用事業」は複合的な課題を抱えた児童に対して、非常に有効な支援になるのではないかと期待している。特別支援教育コーディネーター、特別支援教育支援員、スクールカウンセラー、心理職、精神保健福祉士等が、巡回相談もできるようにし、継続的な教育・学習環境が整備されるよう、さらなる支援体制の拡大を提言する。

【緊急提言】

提出先：東京都知事 石原 慎太郎 氏

提出者：東京都精神保健福祉民間団体協議会 運営委員長 伊藤善尚

日付：平成22年8月10日